

2019年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、2012年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの、2019年10月からの消費税率10%への引上げの影響、アジア・欧米を中心とした地政学リスク等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、2017年1月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、2018年にはDC運用の見直しやDBガバナンス強化等が実施されたところであり、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

公的年金制度については、未来投資会議における議論や財政検証結果を踏まえつつ、社会保障改革プログラム法の検討事項である「高齢期の就労と年金受給の在り方」や「被用者保険の適用拡大」などについて議論される見通しである。また、社会保障審議会企業年金部会においては、今後「公的年金と企業年金の関係」、「企業年金税制の在り方」などが議論される見通しであり、当会としてもこれらの議論の動向を注視していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

当会は創立30周年という節目の年を迎えており、30周年記念事業を円滑に開催するとともに、上記の企業年金を取り巻く環境変化に即して、その公共的・社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容を検討しつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(2) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(3) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(4) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(5) 調査研究の推進

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の収集・紹介

(6) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・国際的なセミナー等への派遣

(7) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(8) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進

(9) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・ IAA の活動への積極的な参画
- ・ 関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・ 厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(10) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・ シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の改定の検討
- ・ 2021 年 1 月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

(11) 創立 30 周年記念事業の準備および実施

2019年度収支予算書

正味財産増減予算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	[520,000]	[580,000]	[△ 60,000]	
受取入会金	520,000	580,000	△ 60,000	
受取会費	[60,230,000]	[59,770,000]	[460,000]	
正会員受取会費	55,460,000	54,880,000	580,000	
準会員受取会費	4,570,000	4,690,000	△ 120,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[1,000,000]	[800,000]	[200,000]	
懇親会費収益	1,000,000	800,000	200,000	
経常収益計	68,360,000	67,760,000	600,000	
(2) 経常費用				
事業費	[65,627,368]	[55,137,960]	[10,489,408]	
給料手当	5,957,138	5,314,530	642,608	
福利厚生費	983,645	806,774	176,871	
会議費	4,268,664	4,463,724	△ 195,060	
会場費	12,890,656	4,944,100	7,946,556	30周年記念事業に伴う増加等
旅費交通費	10,040,000	9,885,000	155,000	
通信運搬費	1,993,072	1,049,756	943,316	
減価償却費	1,380,239	1,412,381	△ 32,142	
消耗什器備品費	90,640	90,530	110	
消耗品費	859,560	352,908	506,652	
印刷製本費	7,007,240	4,239,696	2,767,544	30周年記念誌発行に伴う増加等
光熱水料費	90,640	90,530	110	
賃借料	5,583,424	5,522,330	61,094	
諸謝金	4,244,802	3,411,370	833,432	
租税公課	72,512	31,686	40,826	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	8,710,752	11,769,780	△ 3,059,028	eラーニング作成対象減少等
図書費	114,384	374,865	△ 260,481	
諸会費	940,000	978,000	△ 38,000	
管理費	[13,242,873]	[15,486,267]	[△ 2,243,394]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	5,242,862	6,465,470	△ 1,222,608	
福利厚生費	866,355	948,226	△ 81,871	
会議費	3,615,688	603,576	3,012,112	IAA開催の東京会議に係る支出による増加等 例年の懇親会を行わないことによる減少等
会場費	340,000	4,290,000	△ 3,950,000	
通信運搬費	154,928	159,244	△ 4,316	
減価償却費	57,960	59,309	△ 1,349	
消耗什器備品費	9,360	9,470	△ 110	
消耗品費	61,440	98,352	△ 36,912	
印刷製本費	278,760	299,804	△ 21,044	
光熱水料費	9,360	9,470	△ 110	
賃借料	576,576	577,670	△ 1,094	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	12,488	8,314	4,174	
委託費	722,248	811,220	△ 88,972	
図書費	147,616	14,735	132,881	
諸会費	389,000	373,175	15,825	
雑費	0	0	0	
経常費用計	78,870,241	70,624,227	8,246,014	
当期経常増減額	△ 10,510,241	△ 2,864,227	△ 7,646,014	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,510,241	△ 2,864,227	△ 7,646,014	
一般正味財産期首残高	46,078,073	45,281,905	796,168	
一般正味財産期末残高	35,567,832	42,417,678	△ 6,849,846	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	35,567,832	42,417,678	△ 6,849,846	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[520,000]	[364,000]	[156,000]	[580,000]	[△ 60,000]
受取入会金	520,000	364,000	156,000	580,000	△ 60,000
受取会費	[60,230,000]	[42,221,000]	[18,009,000]	[59,770,000]	[460,000]
正会員受取会費	55,460,000	38,822,000	16,638,000	54,880,000	580,000
準会員受取会費	4,570,000	3,199,000	1,371,000	4,690,000	△ 120,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,610,000]	[6,610,000]	[0]	[6,610,000]	[0]
研修会事業収益	5,010,000	5,010,000	0	5,010,000	0
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[1,000,000]	[1,000,000]	[0]	[800,000]	[200,000]
懇親会費収益	1,000,000	1,000,000	0	800,000	200,000
経常収益計	68,360,000	50,195,000	18,165,000	67,760,000	600,000
(2) 経常費用					
事業費	[65,627,368]	[65,627,368]	[0]	[55,137,960]	[10,489,408]
給料手当	5,957,138	5,957,138		5,314,530	642,608
福利厚生費	983,645	983,645		806,774	176,871
会議費	4,268,664	4,268,664		4,463,724	△ 195,060
会場費	12,890,656	12,890,656		4,944,100	7,946,556
旅費交通費	10,040,000	10,040,000		9,885,000	155,000
通信運搬費	1,993,072	1,993,072		1,049,756	943,316
減価償却費	1,380,239	1,380,239		1,412,381	△ 32,142
消耗什器備品費	90,640	90,640		90,530	110
消耗品費	859,560	859,560		352,908	506,652
印刷製本費	7,007,240	7,007,240		4,239,696	2,767,544
光熱水料費	90,640	90,640		90,530	110
賃借料	5,583,424	5,583,424		5,522,330	61,094
諸謝金	4,244,802	4,244,802		3,411,370	833,432
租税公課	72,512	72,512		31,686	40,826
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	8,710,752	8,710,752		11,769,780	△ 3,059,028
図書費	114,384	114,384		374,865	△ 260,481
諸会費	940,000	940,000		978,000	△ 38,000
管理費	[13,242,873]	[0]	[13,242,873]	[15,486,267]	[△ 2,243,394]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	5,242,862		5,242,862	6,465,470	△ 1,222,608
福利厚生費	866,355		866,355	948,226	△ 81,871
会議費	3,615,688		3,615,688	603,576	3,012,112
会場費	340,000		340,000	4,290,000	△ 3,950,000
通信運搬費	154,928		154,928	159,244	△ 4,316
減価償却費	57,960		57,960	59,309	△ 1,349
消耗什器備品費	9,360		9,360	9,470	△ 110
消耗品費	61,440		61,440	98,352	△ 36,912
印刷製本費	278,760		278,760	299,804	△ 21,044
光熱水料費	9,360		9,360	9,470	△ 110
賃借料	576,576		576,576	577,670	△ 1,094
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	12,488		12,488	8,314	4,174
委託費	722,248		722,248	811,220	△ 88,972
図書費	147,616		147,616	14,735	132,881
諸会費	389,000		389,000	373,175	15,825
経常費用計	78,870,241	65,627,368	13,242,873	70,624,227	8,246,014
当期経常増減額	△ 10,510,241	△ 15,432,368	4,922,127	△ 2,864,227	△ 7,646,014
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,510,241			△ 2,864,227	△ 7,646,014
一般正味財産期首残高	46,078,073			45,281,905	796,168
一般正味財産期末残高	35,567,832			42,417,678	△ 6,849,846
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	35,567,832			42,417,678	△ 6,849,846

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、
 指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

設備投資の予定は次の通り。

パソコンの取得及び会員管理システムの改修

支出予定額 3,331,800 円

資金手当てとしては受取会費等を充てる予定。

以上